



コミュニティ政策学会

# コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

## Newsletter No.36 (2017.6.1)

### 第16回学会大会（豊中）のご案内 コミュニティと都市の再生 ～ 自治体コミュニティ政策のこれから ～

#### 開催趣旨

地域社会を取り巻く状況は、人口減少や急速な少子高齢化などにより、ますます多様化・複雑化し、地域住民のつながりも希薄化している。これらに対応するため、見守りや防災活動など地域コミュニティの再生を図ろうとする取組みが種々成されてきたが、依然として地域コミュニティの弱体化は進行している。

こうした状況のもと、全国各地で、それぞれの取組みの成果と課題をふまえながら、地域でできることは地域で行い、地域の未来を地域住民が構想し、多様な主体の連携と協働により主体的に地域づくりに取り組むための「地域自治の仕組みづくり」が展開されるようになってきた。本学会においても、これら各地の取組みを取り上げ、コミュニティの権限と範囲の関係性、地域諸課題の多様化に伴う組織・団体間の連携方策、コミュニティの制度化の是非や民主的なあり方等について議論を重ねてきた。

豊中大会では、こうしたこれまでの歩みを改めて俯瞰しながら、都市型自治体で行われている現在の取組みを中心に取り上げ、直面している課題や今後の展望を検証・検討することで、人口減少社会を見据えた都市の未来と地域コミュニティのあり方を考察する機会とする。

会 期：平成 29 年（2017 年）7 月 1 日（土）・2 日（日）

会 場：【7/1】千里ライフサイエンスセンター 5F ライフホール  
（豊中市新千里東町 1-4-2）

【7/2】豊中市千里文化センター「コラボ」（豊中市新千里東町 1-2-2）

※最寄り駅：千里中央駅

大阪国際空港（伊丹空港）からモノレールで約 15 分

JR 新大阪駅から地下鉄で約 15 分/大阪（梅田）から地下鉄で約 20 分

主催：コミュニティ政策学会 共催：豊中市

後援：大阪大学・関西学院大学・千里ニュータウン再生連絡協議会

大会参加費（資料代含む）：会員 1,500 円（2 日通し）/非会員 2,000 円（2 日通し）

※豊中市在住、在勤、在学の方は無料（エクスカーションは除く）

#### 【懇親会】

日時：7 月 1 日（土）18 時 00 分～20 時 00 分 ※受付開始：17 時 30 分

場所：千里阪急ホテル クリスタルホール（豊中市新千里東町 2-1 電話 06-6872-2211）

会費：6,500 円

## 【第1日目プログラム：7月1日（土）千里ライフサイエンスセンター】

総会：13時00分～16時30分 ※受付開始12時30分

5階ライフホール

シンポジウム：14時30分～17時00分 ※受付開始：14時00分

「自治体コミュニティ政策のこれから」

5階ライフホール

豊中大会の開催テーマである「コミュニティと都市の再生」を受け、当シンポジウムでは都市圏で地域自治の取組みを進める自治体を取り上げる。とりわけ、小学校区ごとに地域自治組織の設立を促し、行政等とパートナーシップの関係を結びながらコミュニティ再興に取り組んでいる自治体や検討準備中の自治体を取り上げ、その取組みの内容、成果や課題等について意見交換を行う。

具体的には、先進的な取組みがなされている自治体の各種の取組みの報告から、実践事例を知る研究者により都市型自治体における地域コミュニティの特徴的な課題を抽出し、それをどう実践的に政策に反映するのか等、これからの都市型自治体におけるコミュニティ政策のあり方について考える。

＜企画責任者：田中 逸郎（豊中市副市長、当学会理事）＞

●コーディネーター：中川 幾郎（帝塚山大学名誉教授、当学会副会長）

●コメンテーター兼パネリスト：乾 亨

（立命館大学産業社会学部教授、当学会副会長兼研究企画委員長）

●パネリスト：

- ・長谷川 和子（神戸市地域活動推進委員会委員、神戸市垂水区つつじが丘地区ふれあいのまちづくり協議会会長）
- ・森 裕亮（北九州市立大学法学部准教授、当学会理事）
- ・松田 泰郎（豊中市市民協働部長）

懇親会：18時00分～20時00分

会場：千里阪急ホテル クリスタルホール

（豊中市新千里東町2-1、TEL：06-6872-2211（代表））

会費：6,500円懇親会会場にて徴収させていただきます）

## 【第2日目プログラム：7月2日（日） 豊中市千里文化センター「コラボ」】

分科会 I：9時30分～11時30分 ※受付開始：9時00分

### (1) 多様なアクターが協働する地域コミュニティ

まちづくり組織や住民自治組織による地域コミュニティの再構築や活性化の取組みが各地に広がっている。大学やNPO、企業など多様なアクターが力を発揮している地域がある一方で、地域の各種団体の連携・協力という点での課題を抱える地域もある。

本分科会では、地域と大学の連携・協働の取組みを中心に、地域が大学という“外部のアクター”をどのように受け入れているのか、また、大学が関わることにより地域の活動や地域住民の意識にどのような変化があったのかなど、連携・協働の効果や課題を明らかにするとともに、今後、多様なアクターが地域の活動や地域組織の運営そのものを担っていくことの可能性を探る。

＜企画責任者：直田 春夫（NPO 法人 NPO 政策研究所）、玉富 香代（豊中市）＞

- コーディネーター：乾 亨（立命館大学産業社会学部教授）
- コメンテーター：関 嘉寛（関西学院大学社会学部教授）
- 発表者：安家 比呂志（豊中市南桜塚校区地域連絡協議会会長）  
飯室 裕文（宝塚市中山台コミュニティ副会長）  
菅谷 幸弘（京都市六原自治連合会事務局長・六原まちづくり委員会委員長）

### (2) 地域再生のための地域福祉

地域社会の変容により、高齢者（特に男性）の地域活動への参加や集合住宅でのコミュニティ形成など住民の抱えるさまざまな問題が顕在化している。そうした問題の解決に向け、地域の活性化を図りつつ事業を推進することができる中間支援組織の果たす役割は、今後ますます重要となる。そこで、本分科会では、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会と地域の住民、行政の協働した取組みを通して、地域で支え合う関係づくりのあり方や方向性について議論する。

＜企画責任者：山口 太一（豊中市）、藤田 健一（豊中市）＞

- コーディネーター：牧里 每治（関西学院大学名誉教授）
- 発表者：勝部 麗子（豊中市社会福祉協議会福祉推進室長）  
戸谷 友隆（豊中めぐり副運営委員長）  
森島 徹（豊中市泉丘校区福祉委員会会長）  
大東 幹彦（豊中市健康福祉部次長）

### (3) 自由論題部会 A ※おもに地域自治区と自治会に関する論、を中心に

- 発表者：
  - ①大内 田鶴子（江戸川大学）  
「最小議会としてのパブリックカウンスル」
  - ② 役重 眞喜子（岩手大学大学院連合農学研究科研究員、花巻市コミュニティアドバイザー）  
「地域コミュニティと行政の接続に係る地域性と住民意識～自治のエリアの形成を中心として～」
  - ③ 内田 和浩（北海学園大学）  
「韓国における自治体「マウルづくり」政策の進展状況とその比較」
  - ④小島 英子（国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター）

「廃棄物管理において自治会が果たしている機能とその評価—東京都荒川区の資源集団回収を事例として—」

#### (4) 自由論題部会 B ※おもにコミュニティにおける参画・連携・協働、を中心に

●発表者：

- ① 伊藤 雅春（大久手計画工房）  
「コミュニティ診断アンケートの開発とコミュニティ改善への展開」
- ② 松下 啓一（相模女子大学）  
「自治体若者参画政策の現状と展開」
- ③ 神野 浩明（美濃加茂市役所）、林 加代子（愛知学泉大学）  
「ワークショップによる市民協働型事業の立上げとその推進～女性が輝くことのできるまちをめざして～」
- ④ 村山 史世（麻布大学）・陣内 雄次（宇都宮大学）・滝口 直樹（(同)環境活動支援工房）  
研究協力者：長岡 素彦（(一社)地域連携プラットフォーム）  
「自治体総合計画とローカルアジェンダ・2030 アジェンダ」
- ⑤ 陣内 雄次（宇都宮大学）・村山 史世（麻布大学）  
研究協力者：長岡 素彦（(一社)地域連携プラットフォーム）  
「未来世代、みらいのコミュニティの担い手政策」

**特別分科会** : 9 時 30 分～11 時 30 分 ※受付開始：9 時 00 分

#### (5) 震災復興過程におけるコミュニティ再生のマネジメント

東日本大震災から6年、被災地では徐々に復興が進んでいる。仮設住宅から復興公営住宅へ被災者の移動が進みつつあり、今後は、移動先でのコミュニティ再生が大きな復興のテーマになる。コミュニティ政策学会の大会が6年ぶりに関西で開催されるにあたり、あらためて22年前の阪神・淡路大震災以降の震災復興過程を振り返り、「単線型住宅復興」政策からの教訓、「まちづくり協議会」「専門家のネットワーク」「復興支援員」「復興基金」などの復興支援策が果たした成果と課題を明らかにし、コミュニティ再生のマネジメントについて考察することで、震災被災地の復興まちづくりの示唆としたい。

＜企画責任者：大洞 和彦（トヨタ自動車㈱、名古屋大学大学院博士後期課程）＞

- コーディネーター：小林 郁雄（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター上級研究員）
- 発表者：澤田 雅浩（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授）  
姥浦 道生（東北大学災害科学国際研究所准教授）  
柴田 祐（熊本県立大学環境共生学部教授）

**分科会Ⅱ** : 12 時 45 分～14 時 45 分

#### (6) ニュータウンから探る、まちの担い手が育つコミュニティ

戦後、高度成長期に全国の都市部につくられたニュータウン。少子高齢化や集合住宅の建替えが進み、地域コミュニティ活力の低下や近隣センターの空洞化、コミュニティの主体の変化等により、コミュニティの形態が変わりつつある。しかし、ニュータウンが抱える課題は、その他のまちづくりに共通したものも多くあるのでないだろうか。

千里ニュータウンや泉北ニュータウンでは、若い世代を中心とした新たな担い手がまちづくりに参画するほか、住民・市民団体・企業等が協働して取り組む等、コミュニティづくりにつながる新たな動きが出てきている。本分科会では、これらの取り組みをもとに、今後のコミュニティづくりを支える担い手確保の工夫などを探りつつ、まちづくりの可能性を考える。

＜企画責任者：岩佐 恭子（豊中市）＞

- コーディネーター：室田 昌子（東京都市大学環境学部教授）
- 発表者：太田 博一（千里ニュータウン研究・情報センター共同代表）  
笹部 勝彦（笹部書店代表）  
佐藤 由美（奈良県立大学地域創造学部准教授）  
石橋 尋志（泉北をつむぐ まちとわたしプロジェクト代表）

### (7) 多文化共生・多世代交流によるコミュニティ

移民を認めない政府のもとで、自治体・コミュニティがどう外国人を包摂していくかは、昨今の排外主義の様相をみても大きな課題である。豊中の南部地域においては、図書館と国際交流協会が耕した「多文化」を土壌に、多様な背景を持つ誰もが、次世代に向けて安心して暮らせるため、市民グループがさまざまなアクターを巻き込みながら仕掛けを作っている。本分科会では、土壌作りに関与した図書館と国際交流協会、仕掛けを作っていた市民グループがそれぞれの立場から報告をすると共に、地域住民自身の声を聞く場を設け、今後の多文化共生・多世代交流によるコミュニティづくりについて議論する。

＜企画責任者：田中 逸郎（豊中市）＞

- コーディネーター：榎井 縁（大阪大学未来共生イノベーター博士課程プログラム特任准教授）
- 発表者：山野上 隆史（公益財団法人とよなか国際交流協会事務局長）  
小池 繁子（しょうないREK代表、しょうないガダバ主催者）  
加藤 竜也、江田 ハイメ（豊中市南部地域住民）  
須藤 有美（豊中市立庄内図書館館長）

### (8) 自由論題部会 C ※おもに各種組合型の取組みと連携交流拠点、を中心に

- 発表者：
  - ①奥田 恒（京都大学大学院人間・環境学研究科）  
「組織的政策手段についての考察 —南和広域医療組合の事例から—」
  - ②竹野 克己（法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程）  
「ルイス・マンフォードの地域計画論における組合方式による共同体の運営と管理」
  - ③柳井 妙子（岐阜を想う会、奈良女子大学・学術博士）  
「地域活性化のための農業交流連携拠点施設の役割 トレッタみよしの事例」
  - ④一井 崇（立命館大学大学院社会学研究科博士課程後期課程）  
「京都府与謝野町における障害者雇用と持続可能な地域形成—地域産業振興の課題と展望—」
  - ⑤出口 高靖（法政大学大学院公共政策研究科後期博士）  
「マンション管理組合のコミュニティの形成とガバナンスについて—ペット飼育に関する課題から見えるもの—」

**(9) 自由論題部会 D ※おもに自治体職員、住宅（空き家・被災地）政策、を中心に**

## ●発表者：

- ① 渡部 哲也（（一財）公共経営研究機構（法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程））  
「変容する地域社会における自治体職員の役割と課題 山梨県北杜市における住民調査からの一考察」
- ② 吉川 和挟（京都大学人間・環境学研究科博士後期課程）  
「コミュニティにおける政策の受容可能性の形成—空き家政策を題材に」
- ③ 早田 幸（早稲田大学社会科学総合学術院）  
「東日本大震災後のコミュニティレジリエンスの評価 —気仙沼市の事例—」
- ④ 岡田 高明（特定非営利活動法人NPO政策研究所（会員））  
「地域担当職員制度の現状と課題—住民自治・団体自治の相互エンパワメント達成とコミュニティ・ガバナンス成立に向けて—」
- ⑤ 谷 亮治（京都市役所）  
「コハウジングにおけるコミュニティ政策面の検討」

**エクスカーション： 15時00分～17時00分 【集合時間 15時00分】**

**「ぶらり千里 ～移りかわるまちのすがた・暮らし～」**

日本初の大規模ニュータウンとして開発された「千里ニュータウン」は、まちびらきから55年を迎える。千里ニュータウンは千里丘陵の山や谷を切り開いて建設され、公園や緑地帯、地域住民が交流しやすい中庭のある団地等が特徴的で、計画的なまちづくりが行われてきた歴史を今も感じることができる。

また、少子高齢化等の社会情勢により「オールドタウン」と揶揄された時期を乗り越え、現在は若いファミリー層が増え始めるとともに、多世代が交流し、高齢者の見守りや子育て支援などを補い合えるまちづくりが住民主体で行われている。

エクスカーションでは、ニュータウンの歴史や自然、文化を体感しながら、専門家を含め、そこに住む人たちとの交流を深めることで、千里を学ぶ。

＜企画責任者：岩佐 恭子（豊中市）＞

【集合場所】豊中市千里文化センターコラボ 多目的スペース

【コース】千里中央 ～ 新千里東町

- 定員：40人
- 参加費：無料
- コーディネーター：太田 博一（千里ニュータウン研究・情報センター共同代表）

## 【大会への参加申込方法】

### 1. 会員の方

- 第16回大会ホームページもしくは学会ホームページから「参加申込票」をダウンロードいただき、下記までメールでお送りください。
- 大会案内の Newsletter 発送時に同封される「参加申込票」にご記入いただき、FAX で送信いただいても構いません。
- 参加費・懇親会費につきましては、会場受付にてお支払いいただきます。（お釣りのないようにご準備ください。）

### 2. 非会員の方

- 第16回大会ホームページもしくは学会ホームページから「参加申込票」をダウンロードいただき、下記までメールかFAXでお送りください。参加費・懇親会費につきましては、会場受付にてお支払いいただきます。（お釣りのないようにご準備ください。）

宛先：特定非営利活動法人 ラブとよネット （申込み・受付 受託団体）  
E-mail：toyocom2017@gmail.com FAX：020-4664-2715  
※D-FAXのため、通信接続には別途追加料金がかかります。

**★申込期限：6月16日（金）**

※当日参加も可能ですが、希望分科会が満席の場合はご容赦下さい。

## 【7月2日（日）の昼食について】

会場周辺にはたくさんの飲食店や売店がありますので、各自対応をお願いします。

## 【宿泊施設について】

宿泊のあっせんは行いません。下記以外に新大阪・江坂周辺、大阪（梅田）周辺にもたくさんのホテルがあります。各自早めにご予約ください。

<ホテル例>

千里周辺

- ・千里阪急ホテル（地下鉄御堂筋線/北大阪急行線/大阪モノレール千里中央駅から徒歩5分）
- ・ホテル阪急エキスポパーク（大阪モノレール万博記念公園駅正面）

大阪国際空港（伊丹空港）周辺

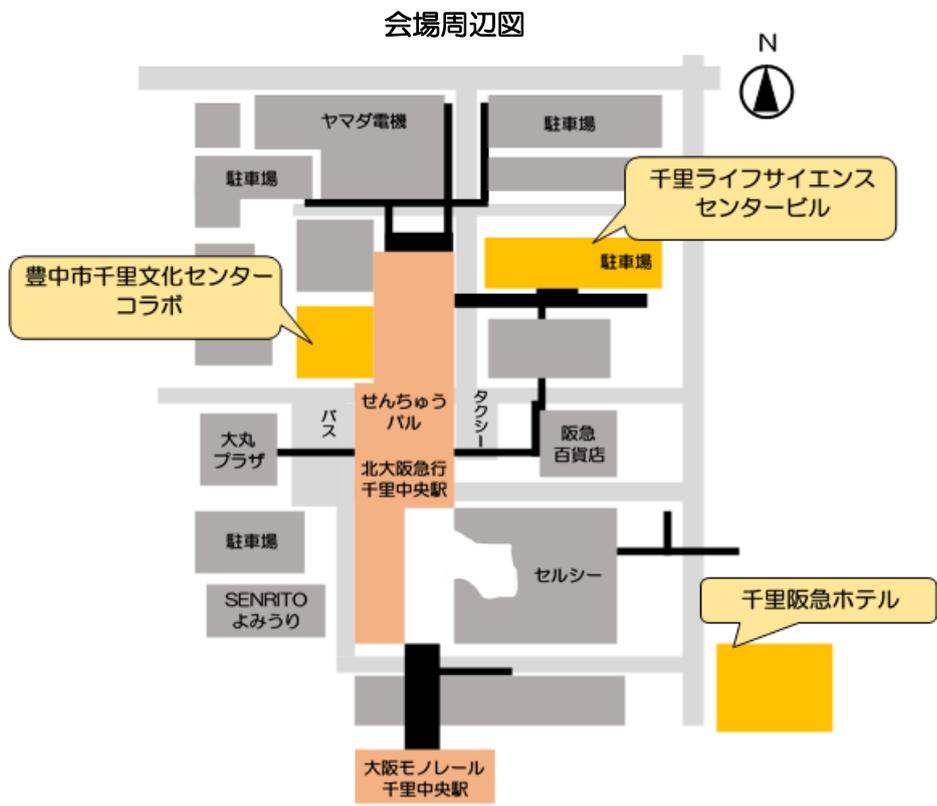
- ・大阪空港ホテル（大阪（伊丹）空港内）
- ・東横イン大阪伊丹空港（大阪（伊丹）空港から徒歩7分）
- ・グリーンリッチホテル大阪空港前（大阪（伊丹）空港から徒歩7分）

### 【会場へのアクセス】 両日で会場が異なりますのでご注意ください。

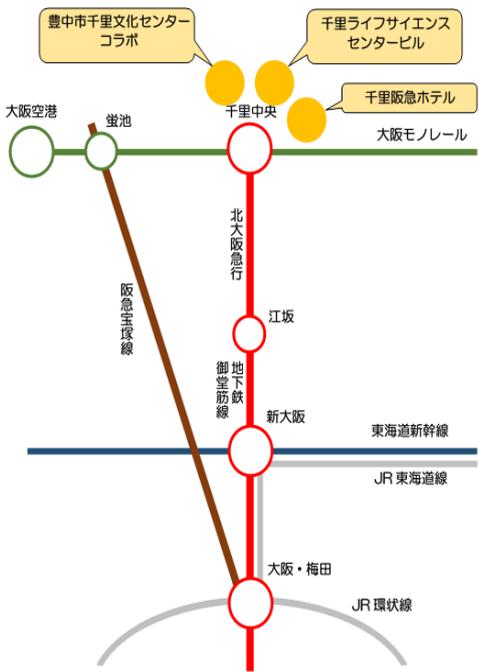
7月1日会場：千里ライフサイエンスセンタービル

7月2日会場：豊中市千里文化センター「コラボ」

・北大阪急行 千里中央駅 北改札口 出てすぐ ・大阪モノレール 千里中央駅 徒歩約5分



#### 電車・モノレールでお越しの方



#### お車でお越しの方



# コミュニティ政策学会 第16回シンポジウム報告

## 「バカモノ・ヨソモノとしての「若い世代」のまちづくり観を読み解く」 ～いまさらやけど...「<まちづくり>に関わる」ってどういうこと?～

開催日時 : 2017年3月5日(日) 13時00分～16時30分

開催場所 : 立命館いばらきフューチャープラザB棟・3F コロキウム

### 1) 企画趣旨説明: 谷 亮治 (学会理事・京都市まちづくりアドバイザー)

生業としてまちづくりに新しく関わり始めた20～30代の活動家、いわゆる「まちづくりミレニアル世代」に焦点を当て、新しい形の活動を紹介し、これからの地域まちづくりにおける「まちづくり人」の役割や方向性を考えてみたい。従来の「まちづくり」「まちづくり専門家」の概念を問い直し、コミュニティ政策論に新しい論点を提示できればと思う。

### 2) 事例報告

#### ■事例1. 西馬晋也氏 (株式会社応用芸術研究所取締役)

1986年京都府生まれ。2009年京都精華大学芸術学部卒業。東京で紙加工専門のデザイナーとして勤務したのち、株式会社応用芸術研究所へ入所し、学生時代から関わっていた福井県のプロジェクトを担当。その後京都府のプロジェクト開始に伴い、京都へ異動。現在は複数地域にて大学生・地域住民・行政が協働する地域づくり事業や地場産業の市場調査等に携わっている。2016年から応用芸術研究所取締役。

福井県(鯖江市河和田地区、坂井市丸岡竹田地区)と京都府(京都市上京区、与謝野町、南丹市美山町宮島)をフィールドに20年間を目標に実施している「X(エックス)キャンプ」の活動が紹介された。

#### ■事例2. 東 信史氏 (有限責任事業組合まちとしごと総合研究所)

1985年佐賀県小城市生まれ。京都市在住。大学卒業後、リクルートにて企画営業に従事。NPO法人である福岡テンジン大学、greenbirdに参加。2013年にきょうとNPOセンターに参画。京都市未来まちづくり100人委員会運営本部、祇園祭ごみゼロ大作戦運営事務局担当。その後現職。

京都市の“みんなごとのまちづくり推進事業”や、和歌山県有田川町の地方創生事業などの活動事例が紹介された。その活動は、『まちづくり』の分野に限らずに、「移住・小商い」などのテーマを通じて、誰もが自分らしくいきることにチャレンジしやすい社会を創っていく事を目指しているとのこと。

#### ■事例3. 滋野正道氏 (株式会社基地計画代表取締役)

1990年京都市生まれ。地域づくりを始め、社会活動に数多く携わる。過疎高齢化が進む京都府北部地域をフィールドに「若者と地域」をキーワードに様々な活動に取り組んでいる。2015年4月より株式会社基地計画代表取締役に就任。元・特定非営利活動法人きょうとNPOセンター理事。龍谷大学大学院政策学研究科修士課程在学。

ルーツのある京都府北部綾部市にて故祖父母の古民家を活用して「若者と地域の活動拠点づくり」をスタート。同時にアルバイトとして「地域連携、大学連携、高大連携」のプログラム開発などに携わった経路を紹介。若者のやりたいことを暖かく見守って応援することのできる社会をつくっていきたいと熱い報告がなされた。

### 3) パネルディスカッション: コーディネーター 乾 亨 (学会副会長・立命館大学教授)

乾副会長と谷理事による見事な進行でワークショップ風の議論が進み、最後に3人の活動に対する共通項として以下のようなキーワードを発見し、参加者間で共有化することができた。「つながりのプラットフォーム」、「誠実」、「人たらし」、「人がやりたいことを示せる」、「ツールとしてのSNS」。コミュニティ政策学会のシンポジウムとしては、テーマと切り口において新しい、興味深い時間を楽しむことができた。

## コミュニティ政策学会・新規研究プロジェクトの募集

研究企画委員会

2012年7月の総会で承認された「コミュニティ政策学会・研究プロジェクト設立の申し合せ事項」に基づき、新規の研究プロジェクトの提案を募集します。会員の中に存在する多様な研究のシーズを発掘し、学会内においてそれを開花・発展させるべく、公募方式で研究プロジェクトを募集することになっております。多くの応募があることを期待しています。応募のあったプロジェクト案は、研究企画委員会にて吟味した上で、理事会の承認を経て、学会の媒体を用いてプロジェクト・メンバーの募集・広報を実施します。ぜひ、ふるって応募ください。

■応募申請先：研究企画委員長 乾 亨（立命館大学産業社会学部教授）

電子メール：inui@ss.ritsumeit.ac.jp

<参考>「コミュニティ政策学会・研究プロジェクト設立の申し合せ事項」

1. コミュニティ政策学会は、コミュニティに関する理論と政策の研究の発展をはかるため、会員からの提案に基づき研究プロジェクトを研究企画委員会のもとに設立する。
2. 研究プロジェクトを提案する会員は、①責任者の氏名、所属、連絡先、②研究の趣旨、③共同研究の進め方、④研究実施の期間、を示すプロポーザルを研究企画委員会へと提出する。
3. 実施される研究プロジェクトは、学会会員からの参加を募るものでなくてはならない。
4. 研究実施の期間は、2年～4年の間としなければならない。ただし、実施期間内に学会大会で研究成果の中間報告を行うことを条件に実施期間を延長することもできる。
5. プロポーザルの内容は、研究企画委員会が吟味した上で、理事会にて会員への参加公募を認めるプロジェクトを承認する。会員への研究プロジェクトへの参加公募は、Newsletter、メルマガ、学会HP等を通じてなされる。
6. 参加者の公募期間の後、研究プロジェクトの提案責任者は、研究プロジェクトへの参加メンバーを研究企画委員会に伝える。研究企画委員会は、①研究プロジェクトが複数の会員から構成されていること、②プロジェクトの参加者の過半がコミュニティ政策学会会員であることを確認し、研究プロジェクトの発足を正式に承認する。
7. 研究プロジェクトは、研究実施期間内に学会大会ないしシンポジウムにてその研究成果を発表し、その内容を学会誌にも掲載する。
8. またプロジェクトの進捗状況は、理事会開催時に先立ち研究企画委員会に伝えるようにし、理事会に進捗状況が伝わるように努める。
9. 正式に発足した研究プロジェクトに対しては、毎年度、5万円を上限に活動費を学会会計より支給する。

# コミュニティ政策学会 第32回理事会議事録

日 時：2017年3月5日（日）9時00分～12時00分

場 所：立命館大学大阪いばらきキャンパス AS361 教室

出席者：名和田是彦、林泰義、中川幾郎、乾亨、鱒坂学、石田芳弘、佐藤克廣、杉崎和久、直田春夫、高村学人、田中逸郎、田中義岳、谷亮治、玉野和志、辻上浩司、中田實、林香織、淵元初姫、前山総一郎、宗野隆俊、室田昌子、石井大一郎

議 長：名和田是彦 事務局：伊藤雅春

## 【審議事項】

### 1. 第16回豊中大会の準備状況について

・田中逸郎理事から「第16回豊中大会」企画案の説明があった。

### 2. 今年度シンポジウムの準備状況について

・谷理事より進行について説明された。

### 3. 第17回大会の開催場所について

・前山理事より進行状況について説明があった。  
場所：福山市立大学

日程：2018年7月7日（土）・8日（日）

⇒福山市へ豊中大会参加要請する事を確認した。

⇒何人かの理事より大会企画を検討するにあたり参考にすべき事例等のアドバイスがあった。

（岡山NPOセンターのコミュニティ支援、安芸高田市の川根振興協議会、鳥取県南部町の東西町地域振興会、地域おこし協力隊、空き家活用の事例、中国地域の集落営農の事例、島根・鳥取の移住交流の取り組み等）

### 4. 各委員会からの報告について

#### 1) 研究企画委員会

##### ①地域自治区プロジェクト

・代表を故山崎理事から宗野理事に交替すると報告された。

##### ②コハウジングプロジェクト

・2017年度に成果を発表の予定と報告された。

##### ③祭りプロジェクト

・昨年の愛知県と協力して祭りをテーマとしたシンポジウムについて報告する件と、今年度9月3日に愛知県と一緒にシンポジウムを計画している件が報告された。

⇒玉野理事より、興味深い問題なので研究報告会のような場を持つてはどうかとの提案があり、名和田会長より来年度のシンポジウムの企画として検討してはどうかとの発言があった。

#### ④その他プロジェクト

・新規のプロジェクトの申請は、今のところ出されていないとの報告があった。

#### 2) 編集委員会

・宗野理事に編集委員長を交替するとの提案があり承認された。

⇒乾理事より委員の地域的な構成について意見が出され、常任理事会で議論することになった。

#### 3) 叢書刊行委員会

・名和田会長より豊中大会に合わせて委員会を開催することが提案された。

・鳥越理事執筆の叢書については、5月に刊行予定。前山理事執筆の叢書は、後、2～3ヶ月で原稿が完成する予定との報告があった。

・ブックレットについては宮崎市の事例、横浜の中間支援の事例について進行中。他に名和田会長の講義録のブックレット化を検討中との報告があった。

#### 4) 事務局

・伊藤事務局長より予算案について報告があった。

⇒鱒坂理事より、繰越金が多すぎるのではないかと指摘があった。

#### 5. 研究支部の設置状況について

・石井監事より関東支部立ち上げの状況について、石井、坂倉、室田、淵元氏を中心として関東支部の立ち上げを進めているとの報告があった。

⇒玉野理事・乾理事より、支部を名乗ってやりたい人が自由にできるようにしておく必要があるとの意見があった。

⇒名和田会長より、最低限の事務局的な機能については明文化しておく必要があるとの意見があり、事務局で問題を整理して次回理事会に関東支部の申請をしていくこととした。

**6. 会員動向について**

- ・ 杉崎理事より会員動向について報告された。
- ⇒ 現状会員（一般：272名、学生：40名、団体：

10名、NPO：2名、計：324名）

- ・ 不明者リスト、3年会費滞納者リストの提示があった。

**コミュニティ政策学会会員動向**  
(2016年12月26日から2017年3月25日)

<入会>

No.	会員氏名	所属等	推薦人	分類
1	吉川 和挟	京都大学大学院 人間・環境学研究科	奥田 恒	学生

<退会>

No.	会員氏名	所属等	分類
1	松崎 裕次	船橋市議会議員	一般
2	山崎 仁朗	岐阜大学	一般

**コミュニティ政策学会 Newsletter No.36**

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学法学部気付

TEL 03-3264-9441 FAX 03-3262-7822

E-mail office@jacp-official.org http://jacp-official.org/

発行日 2017年6月1日 編集 事務局 伊藤、杉崎